

令和6年度の中小企業振興策の実施状況

長野県中小企業振興条例における基本的施策

- (1) 中小企業者の経営の向上・改善等
- (2) 創業、次世代産業の創出と集積等
- (3) 地域に根差した産業の振興等
- (4) 小規模企業者の事業の振興
- (5) 雇用の機会の確保等
- (6) 产学官連携等の推進等

(1)中小企業者の経営の向上・改善等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	ものづくり国内販路開拓強化事業(マーケティング支援部事業)	11,501	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。また、展示会等を通じ、県内企業の販路開拓を支援しました。	・延べ出展企業:227社 ・商談件数:2,045件 ・成約件数:83件	・成約率の向上	・引き続き技術提案キャラバン隊や出展事業を実施するとともに、営業力向上のためのセミナーを併せて開催することで、提案力を高め、受注の確保、成約率の向上を図る。	経営・創業支援課	産業労働部	
	受発注取引支援事業(マーケティング支援部事業)	21,937	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	発注開拓推進員(県外3名)、受発注取引推進員(県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。	・斡旋紹介件数:1,292件 ・成約件数:23件	・斡旋案件の発掘	・推進員を中心情報の積極的な収集を図り、更なる発注開拓の推進に努める。	経営・創業支援課	産業労働部	
	食品関連産業経営力アップ推進事業(マーケティング支援部事業)	18,495	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	県産品コーディネーター(3名)を配置し、食品製造事業者等を重点支援しました。また、県内外の食品バイヤーとのオンライン商談会やマーケティングセミナーを開催しました。	・重点支援事業者:3社 ・セミナー開催:2回 ・商談件数:4,465件 ・成約件数:161件	・新規性への対応 ・他事業との連動制の向上	・事業を継続するとともに、重点支援する事業者を新たに発掘する。 ・恒例的な取組みの中で、取引や成約件数を停滞させないため、新規事業者や新商品開発支援などを連動性をもって取り組む。	営業局 経営・創業支援課	産業労働部	
	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業(マーケティング支援部事業)	66,664	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	・グローバル展開推進員(2名)、グローバル展開コーディネーター(1名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、展示会への出展支援、グローバルマーケティングセミナーやオンライン商談会の開催など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。 ・食のグローバル展開推進員(2名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、海外バイヤーとのオンライン商談会など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。	【グローバル展開】 ・展示会・商談会出展企業:49社 ・商談件数:611件 ・成約件数:11件 【食のグローバル展開】 ・展示会・商談会出展企業:182社 ・商談件数:336件 ・成約件数:43件(一部取りまとめ中)	・有望市場の変化への対応	・県内中小企業への海外の市場開拓・拡大を図っていくことは重要であるため、情報収集に努め、新たな有望海外市場等へ展開するとともに、県内企業のレベルに合わせた効果の高い事業を実施する。	経営・創業支援課 営業局	産業労働部	
	中小企業海外・国内販路開拓助成事業(マーケティング支援部事業)	21,596	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一割を助成しました。令和元年度より小規模事業者枠を新設するとともに令和2年度からオンライン展示会を助成対象とし、支援の幅を広げています。 また、円安局面における海外展開を支援するため、国際貿易金を活用し、海外展示会に向けた補助率及び上限額、補助対象経費を拡充した助成を実施しました。(R5年度繰越明許費)	・助成金交付企業:90社 ・商談件数:1,305件	・多数の申請があるため、ニーズを充足する予算の確保	・既存の助成金制度及び小規模事業者向け助成金制度を継続し、県内事業者を支援する。	経営・創業支援課	産業労働部	
	県内産業国際展開等推進事業	16,000	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	本県の基幹産業である技術力を有する県内製造業の国際展開を推進するとともに、成長期待分野への投資促進等を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会の開催に要する経費の一部を助成しました。	・販売圏工業メッセに対し助成 ・出展企業:359社・団体 ・商談件数:831件	・会場変更による効果的な実施方法	・オンライン開催を含めたビジネスに結びつく展示商談会の開催	経営・創業支援課	産業労働部	
	長野県海外駐在員事業	33,380	有望市場の開拓	海外市場の情報収集及び県内企業の海外事業活動に対する支援	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣传等を行いました。	・駐在員による商談斡旋件数:150件	・海外における経済活動の重要性が高まる中、現地経済情報の提供や販路開拓支援等の海外展開サポートや本県が有する観光資源の効果的なPR等を行う必要性が高まっている。	・継続配置	産業政策課	産業労働部	
	長野貿易情報センター事業	22,295	有望市場の開拓	貿易情報の提供等による貿易活動の促進	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続の相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。	・海外情報の提供:1,420件 ・セミナー等の満足度:97.5%	・海外における経済活動の重要性が高まる中、情報収集力に不安を抱える中小企業者等が県内には多数存在する。	・継続実施	産業政策課	産業労働部	
	専門家派遣事業	7,655	経営体質の強化	中小企業の経営基盤強化を支援	経営課題を抱える創業者や中小企業等に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。	・派遣先企業:65社 ・派遣回数:578件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。	・企業を取り巻く経営課題の多様化・複雑化	・登録専門家の充実に努め、企業の課題解決に向けた支援を推進する。	経営・創業支援課	産業労働部	
	地域資源製品開発支援センター事業	13,628	有望市場の開拓	中小企業の商品開発等を支援	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・支援件数:110件 ・商品に至った件数:13件	・豊富で多様な地域資源を活用し、高付加価値な製品を開発するためには、中小企業等の単独での取組では限界がある。	・工業技術総合センターの各技術部門や関係機関とも連携し、中小企業等の創意ある商品化の取組を支援し、「先れる良いものづくり」を推進する。	産業技術課	産業労働部	施策3

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	伝統工芸品支援事業	244	有望市場の開拓	中小企業の販路開拓を支援	伝統的工芸品月間(11月)を中心伝産関係機関、国、県が一体となり、作り手と使い手が直接対話、交流できる場を設けて、伝統的工芸品の普及、PRを図りました。	負担金による催事開催:1か所	・県外産地と県内産地の作り手の交流促進 ・県外に向けた魅力発信。	・当事業を継続し、引き続き全国規模の展示会で県内産地の販売機会の確保を図る。	産業技術課	産業労働部	施策3
	伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業	9,408	有望市場の開拓	中小企業の販路開拓、後継者育成等を支援	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:88人 ・展示会参加産地数:41産地(長野県伝統工芸品展(松本市)/信州ハンドクラフトフェスタ2024(長野市))	・生活様式の変化による需要の減少や扱い手不足と高齢化の問題により、産地を取り巻く状況は厳しく、後継者確保と販路開拓の両輪での支援が必要である。	・引き続き、展示販売会等への出展等による売上の拡大を支援するとともに、講習会を開催し後継者確保・育成を支援する。	産業技術課	産業労働部	施策3、施策5
	伝統的工芸品産業地域内循環支援事業	2,354	有望市場の開拓	中小企業の販路開拓を支援	県内企業が伝統的工芸品を活用して行う取組に対し補助することにより、伝統的工芸品の活用促進を支援しました。	伝統的工芸品の活用等支援件数:8件	・変化する価値観等に対応するには、伝統的工芸品産業単体ではなく、様々な業種との連携が求められている。	・当補助事業を継続し、幅広い業種での伝統的工芸品の活用等を促進、新たな需要創出を図っていく。	産業技術課	産業労働部	施策3
	中小企業経営支援イノベーション推進事業	621	経営体質の強化	中小企業の経営基盤強化を支援	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。	職員向け研修会延べ参加者:53名	・広い視野で地域経済と産業を把握・理解し、企業活動を支援する職員体制の強化・充実	・特に若手・中堅の現場担当者の育成を通じ、県が取り組む創業支援、販路開拓支援等の、より効果的な推進を図る。	経営・創業支援課	産業労働部	
	SDGs推進企業支援事業	9,486	経営体質の強化	中小企業の経営基盤強化を支援	【長野県SDGs推進企業登録制度】 ・SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、平成31年4月から長野県SDGs推進企業登録制度」を創設し、制度普及のための取組を実施しています。 【SDGsの普及・啓発活動】 ・専用ポータルサイトを活用し、登録制度及び登録企業の取組をPRしました。	・長野県SDGs推進企業登録制度の新規登録者数:207者	・SDGs達成に向けた取組を宣言したものの、具体的なアクションを起こせていない企業もあることから、今後は各企業等における取組の実効性をより高めていく必要がある。	・ポータルサイトの運営を通じて、登録制度及び登録企業のPRを行う。 ・企業等の取組を後押しするため、他社の先進的な取組事例を知る機会を創出する。	産業政策課	産業労働部	
	信州エネルギー・マネジメント支援事業(地球温暖化対策事業の一部)	43,340	経営体質の強化	エネルギー利用の効率化の取組を推進	【事業活動温暖化対策計画書制度】 ・事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者に省エネに関する助言や現地調査等を実施しました。 また、webによる動画配信により制度の説明会を実施しました。 事業活動温暖化対策計画書制度の任意参加を促進するため、省エネ診断促進事業補助金の要件としました。 【省エネ診断事業】 主に業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行いました。 また、国が実施する省エネ診断の診断料に対する補助金(省エネ診断促進事業補助金)を新設し、省エネ診断のニーズに対応しました。	【事業活動温暖化対策計画書制度】 ・制度対象事業者(1期):287者 (2期):324者 (3期):856者 (4期):979者 ・現地調査での助言数:40件(R6年度) ・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:令和4年度比6.0%減(R6年度排出量:R5年度実績)	【事業活動温暖化対策計画書制度】 ・2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、より一層の省エネや再生エネルギーの促進が必要。 【省エネ診断事業】 ・省エネ診断を実施する専門家が不足しており、年度内に全ての申込に対応できていない。 ・長野県内の国実施の省エネ診断への申込件数が少ないため、県への補助金申請件数も少ない(国実施12件中、補助金申請件数5件)	【事業活動温暖化対策計画書制度】 ・引き続き事業活動温暖化対策計画書制度を運用。 ・また同計画書の提出を入札参加資格審査の加点項目への追加や金融機関と連携した任意参加事業者への金利優遇等を検討するなど、制度対象外である中小規模事業者にも制度への参画を促すことにより、一層の省エネや再生エネルギーの促進を図る。 【省エネ診断事業】 ・引き続き県が実施する省エネ診断を運用し、省エネ診断促進事業補助金の活用も促進する。	環境政策課ゼロカーボン推進室	環境部	
	小規模事業経営支援事業	2,258,376	経営体質の強化	小規模事業者の経営の改善発達を支援	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:134,226件 ・講習会等参加者数:35,307人	・小規模事業者数が減少傾向にある中で、小規模事業者のニーズに応じられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が求められている。	・商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう、効果的な支援体制の構築に向け、引き続き取り組む必要がある。	産業政策課	産業労働部	施策1、2、3、4
	中小企業連携組織支援事業	187,819	経営体質の強化	中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤を強化	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:9,524件 ・講習会参加者数:1,514人	・商工業者数が減少傾向にある中で、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対し、積極的な支援が求められている。	・中小企業の活動を促進し経営基盤強化を図るため、中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などに県の継続的な関与が必要である。	産業政策課	産業労働部	施策1、3、4
	中小企業融資制度資金	136,637,771	経営体質の強化	中小企業の円滑な資金調達を支援	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	・融資実績:719億円 ・利用件数:6,854件	・経済状況等に合った制度への見直し	・中小企業の資金需要に対応するため、経済状況、社会情勢、国の制度の動向等を考慮し、時代に合ったより一層効果的な制度となるよう、継続して見直していく。	経営・創業支援課	産業労働部	施策1、2
	新型コロナウイルス感染症経営支援事業	532,382		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援	国の実施する「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」に対し、県による上乗せ補助、産業・雇用総合サポートセンターによる相談対応を実施しました。	・長野県プラス補助金(中小企業経営構造転換促進事業)支給件数:303件 ・産業・雇用総合サポートセンター相談件数:1,301件	・新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響を見極めながら、状況に応じた支援が求められている。	・影響を受けている事業者に適切な支援が行き届くよう、国の事業も活用しながら、サポートを継続していく。	経営・創業支援課	産業労働部	

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	880,990		中小企業のエネルギーコスト削減のための機器の更新及び新設を支援	「中小企業エネルギーコスト削減助成金」による省エネ設備等の導入支援を実施しました。また、中小企業が自社のエネルギーコストを可視化するためのツール(Eツール)を制作の上、使い方の説明会を開催するなど普及に取り組みました。	・「中小企業エネルギーコスト削減助成金」R6確定件数:351件 ・Eツールダウンロード件数(R6.3月末時点):2,292件	・環境設備の更新等により中小企業のエネルギー使用量の削減は進展しているものの、エネルギー価格の高止まりによりエネルギーコストは思うように削減できておらず経営を圧迫している。	・助成金支援による県内事業者のエネルギーコスト削減効果のデータによりEツール更新とともに、商工団体と連携し経営支援に活用するなど普及に取り組む。	経営・創業支援課	産業労働部	
	カーボン排出量可視化・削減支援事業	7,392	経営体質の強化	製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の可視化・削減のための取組を支援	中小企業のものづくり現場における製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の算定・可視化と排出量削減の取組を支援するとともに、ゼロカーボンの必要性等について普及啓発しました。	・カーボン排出量可視化支援:60件 ・排出量削減支援:9件 ・排出量削減計画策定支援:21件	取引先から排出量の算定を強く要請されている企業はまだ限定的であり、カーボン排出量の削減は重要と認識しているものの、取組を行っていない企業が多い。行動を促すことが必要。	カーボン排出量可視化手法に係るセミナー、排出量データの収集・分析等の支援を通じて、県内企業の排出量可視化・削減への取組を支援する。	産業技術課	産業労働部	
新規	ドイツで開催される国際見本市への長野県ブース設置・運営業務	13,882	中小企業の海外への販路開拓	県内事業者(酒蔵)の海外への販路開拓・拡大を支援	ドイツのデュッセルドルフで開催された世界最大級のアルコール見本市「ProWein2025」(R7.3.16～18開催)に長野県ブースを設置し、事業者(酒蔵)の皆様と世界中から集まつたアルコール専門バイヤー、飲食店関係者等との商談の機会を創出。県産品の販路開拓・拡大を支援しました。	・参加事業者数:7社 ・商談件数:509件	・海外で実施されるアルコール見本市への出展、商談は効果があるが、海外渡航費等事業者(酒蔵)の費用的な負担が大きい。	・2025年度については事業者(酒蔵)の負担を考慮し、海外出展ではなく、海外からのバイヤーを招へいた商談会を開催していく方向。	営業局	産業労働部	
新規	アメリカで開催される国際的な食の専門見本市への長野県ブース設置・運営業務	10,960	中小企業の海外への販路開拓	県内事業者の海外への販路開拓・拡大を支援	米国・ラスベガスで開催されたWinter Fancy Food Show 2025(R7.1.19～1.21開催)に長野県ブースを設置し、参加事業者と海外バイヤー等との商談の機会を創出。県内事業者の海外への販路開拓・拡大を支援しました。	・参加事業者数:6社 ・商談件数:256件	・国内消費が低迷する中、海外へのアクセスを渴望する県内事業者をサポートし、県産品の更なる輸出拡大を図る必要がある。	・予算が限られる中、海外戦略の最重要国である北米、豪州を中心に事業を実施し、更なる輸出促進を図っていく。	営業局	産業労働部	
新規	海外バイヤー招へい事業(オーストラリア)委託業務	5,800	中小企業の海外への販路開拓	県内事業者のオーストラリアへの販路開拓・拡大を支援	オーストラリアの現地バイヤーであるKaisi Australia Group(カイン・オーストラリア)を招へいた商談会の開催及び現地オーストラリアのスーパー・マーケット等での長野県産品フェアを開催し、オーストラリアへの県内事業者の販路開拓・拡大を支援しました。	・商談社数:18社 ・成約数:8社18商品	・国内消費が低迷する中、海外へのアクセスを渴望する県内事業者をサポートし、県産品の更なる輸出拡大を図る必要がある。	・予算が限られる中、海外戦略の最重要国である北米、豪州を中心に事業を実施し、更なる輸出促進を図っていく。	営業局	産業労働部	
新規	海外バイヤー招へい事業(ベトナム)委託業務	6,454	中小企業の海外への販路開拓	県内事業者のベトナムへの販路開拓・拡大を支援	ベトナムの現地バイヤーであるAKURUHI(アクルヒ・ベトナム)を招へいた商談会の開催及び現地ベトナムでのレストラン、スーパーマーケット等での長野県産品フェアを開催し、ベトナムへの県内事業者の販路開拓・拡大を支援しました。	・商談社数:10社 ・成約数:7社11商品	・国内消費が低迷する中、海外へのアクセスを渴望する県内事業者をサポートし、県産品の更なる輸出拡大を図る必要がある。	・予算が限られる中、海外戦略の最重要国である北米、豪州を中心に事業を実施し、更なる輸出促進を図っていく。	営業局	産業労働部	
新規	国内販路開拓事業(大都市圏における県産品販路拡大支援事業)	23,100	中小企業の販路開拓	中小企業のマーケティングを支援	大規模展示商談会(東京インターナショナルギフトショー秋2024)に長野県ブースを出展することで、県内企業の販路開拓を支援しました。	・出展事業者:12社 ・商談件数:261件	・物価高に伴う原材料費等の製造コスト高騰による商品価格の値上げにより販売に苦慮する事業者を支援する必要がある。	・事業を見直しつつ、商談会出展による販路開拓・拡大の支援を継続する。	営業局	産業労働部	

(2)創業、次世代産業の創出と集積等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	起業・スタートアップ支援事業	94,150	創業の促進	創業予備群の掘り起こしや創業意欲を高め、多様な創業スタイルを支援	県内の地域課題解決に向けて創業する者に対し、創業に要する経費を助成するとともに、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援しました。 創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を運営、創業初期段階における金融支援のための官民連携ファンド「信州スタートアップ・承継支援2号ファンド」を令和6年12月に創設。投資先企業のサポートや広報等を通じた側面支援を実施しました。また、令和6年度に、スタートアップと県内企業の協業を促進するオープンイノベーションフォーラムを長野市と諏訪市で開催	・ソーシャルビジネス創業支援金32者採択 ・信州アクリセラーションプログラム6者採択 ・ベンチャーコンテスト 9組発表 ・ベンチャーサミット 9社発表 ・スタートアップステーション ・相談対応 521件 ・セミナー 20回	これまでの相談受付体制に加えて、創業初期段階における金融支援施策を充実する中で「信州型スタートアップ・エコシステム」の構築が進んだ。 今後は、同エコシステムが有効に活用されよう体制の充実・成長支援の強化等を行っていく必要がある。	内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点都市の選定も契機に、民間企業との協業によるスタートアップサポート体制の構築や、国の支援策を活用した大学との連携、グローバル展開支援により、県内スタートアップの更なる創出・成長に取り組む。	経営・創業支援課	産業労働部	
再掲	中小企業融資制度資金	136,637,771	経営体質の強化	中小企業の円滑な資金調達を支援	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	・創業関係資金融資実績: 57億円 利用件数: 1,254件	・経済状況等に合った制度への見直し	・中小企業の資金需要に対応するため、経済状況、社会情勢、国の制度の動向等を考慮し、時代に合ったより一層効果的な制度となるよう、継続して見直していく。	経営・創業支援課	産業労働部	施策1、2
	信州ITパレー構想推進事業	61,939	次世代産業創出	産学官連携により信州ITパレー構想を推進	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITパレー構想」の実現に向けて、信州ITパレー推進協議会を運営し産官学の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援しました。	・協議会の運営 ・連携プロジェクト補助: 12件	ITビジネス創出について、補助制度等は県内企業への認知度が向上しているものの、より一層の周知が課題。また、コンソーシアムを構成するにあたり、連携先企業の選定が難しい事例があつたことから、県内企業同士のマッチングに注力することも必要	・ITビジネス創出支援事業の一層の周知に向け、より効果的な周知媒体を検討し認知度向上を図る ・デジタルソリューションマッチングサイト「NIX」の効果的な活用やコーディネーターによる相談支援等を通じ、新たなマッチング機会の創出や市場ニーズに対応したプロジェクトの創出を引き続き支援	産業立地・IT振興課	産業労働部	施策2、6
	支援機関の連携によるイノベーション創出事業	28,158	次世代産業創出	産学官連携を手段とした中小企業の研究開発を支援	支援機関等の力を結集して産業イノベーションの創出に向けた産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県産業振興機構の事業を補助しました。	・研究開発プロジェクト推進件数: 15件 ・大学等と連携した国等の大型プロジェクト支援件数: 9件	県内企業の成長による産業振興を促進させるためには、他分野への展開や異業種との連携を通じて、プロジェクトの波及効果を高め、新たな価値創出につなげていくことが重要である。	(公財)長野県産業振興機構の一貫支援機能を活用し、他の支援機関とも連携した効果的な支援を新たに展開することで、プロジェクトの組成・推進を図っていく。	産業技術課	産業労働部	施策6
	航空機産業振興事業	29,810	次世代産業創出	航空機システム産業の集積と全県への波及を支援	航空機システムに関する高度人材の育成や研究開発等を推進するため、エス・ペードにおける人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築や、県内企業の航空機産業への参入などを支援しました。	・航空機産業に取り組む企業数: 109社 ・研究開発支援件数: 3件	・県内中小企業が航空機産業に参入するには、品質保証等高いハードルがあつたため、国等と連携し、参入支援を行う必要がある。	・引き続き、県内企業の航空機産業への挑戦を支援する取組を進めていく。	産業技術課	産業労働部	
	産学官連携技術開発推進事業	11,105	次世代産業創出	産学官連携による技術開発の活性化に向けたプロジェクトの構築と工業技術総合センターの応用研究機能の強化	研究シーズ等について、コンサルティングファームによる評価等を踏まえて、応用研究につなげるテーマを選定し、技術開発プロジェクトを推進しました。	・技術開発プロジェクト推進件数: 7件	研究シーズ等の企業への橋渡しとしての技術開発プロジェクトの推進に加えて、企業ニーズに基づく共同研究の更なる推進が必要である。	産学官連携の更なる推進のため、研究シーズ等の応用研究、及び、公募(企画提案)により産業界から研究課題を上げる取り組みを試行していく。	産業技術課	産業労働部	
	工業技術総合センター事業	445,755	次世代産業創出	工業技術に関する試験研究及び県内企業に対する技術支援	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。	・技術相談件数: 18,688件 ・依頼試験件数: 28,291件 ・施設利用件数: 11,017件	・県内中小企業が川下産業の課題を的確に把握し、生産性を向上させ、基盤技術を強化するなど、技術開発力や提案力をつけるための取組が必要である。	・県内中小企業の先端技術の獲得や基盤技術の強化を支援し、技術課題解決、技術提案力強化を図っていく。	産業技術課	産業労働部	
	特許情報利用促進事業	4,458	次世代産業創出	中小企業の知財活動を支援	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。	相談対応件数: 3,846件	・中小企業の知財活動における相談ニーズが増えているため、継続的に支援を行う必要がある。	・今後も、特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、中小企業の特許情報の活用を支援する。	産業技術課	産業労働部	
	有望プロジェクト事業化促進事業	9,999	次世代産業創出	中小企業等が取り組む中核技術を活かした研究開発における、技術の用途開拓可能性の探索、技術の競争優位性の検証、用途の事業化に向けての戦略策定支援を行いました。	事業化戦略策定等支援件数: 3件	・優れた技術を活かした研究開発について、事業化の成功確率を高めていくことが必要である。	・引き続き、優れた技術の用途探索、優位性検証、事業化戦略策定支援等により、事業化を促進する。	産業技術課	産業労働部		
	DXソリューション提案事業	9,838	次世代産業創出	中小企業等が取り組むAI・IoTを活用した生産現場の課題解決を支援	県内中小企業のAI・IoT化及びデジタル化そのものではなく、これらの先端技術により収集したデータの効果的な活用を促進し、県内製造業の競争力及び課題解決力の強化に向けた取組を支援しました。	・AI・IoTを活用する共同研究数: 4件 ・インストラクター派遣件数: 2件	・支援するプロジェクトの事業化の促進や、工場以外の小売り・流通などの幅広い産業分野でのDX支援を引き続き行っていく必要がある。	・研究開発支援による事業化加速や、成果の公表によりニーズを持つ企業の掘り起こしを図る。また、幅広い産業分野のDXを推進する。	産業技術課	産業労働部	

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	63,312	次世代産業創出	中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援	県内企業の超精密加工技術や信州大学の材料技術を活かした、医療機器分野への県内企業の参入と集積を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や医療機器部材の国内外大手メーカーへの提案を支援しました。	事業化開発等支援件数:88件	・成長期待分野の一つである医療機器分野への県内企業の参入や開発プレーヤーの集積を促進していくことが必要である。	・引き続き、中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援する。	産業技術課	産業労働部	
	ゼロカーボン技術事業化促進事業	50,806	次世代産業創出	中小企業等が取り組むゼロカーボン関連技術の開発・事業化を支援	県内企業の持つ技術と親和性の高い産業分野の研究会を設置し、その活動を通じて、CO2削減に向けた技術の開発・事業化を支援しました。	・事業化支援件数:79件 ・事業化件数:4件 ・技術開発への補助件数:7件	・脱炭素社会の実現に向け、県内企業のゼロカーボン関連技術開発を促進していくことが必要である。	・引き続き、中小企業等が取り組むゼロカーボン関連技術の開発・事業化を支援する。	産業技術課	産業労働部	
新規	EV分解・部品調査事業	5,942	次世代産業創出	県内企業がEVの分解を通じて技術的特徴を把握するための調査事業	従来車とEVの構造や設計思想に係る知見を蓄積するため、EVの構造分析、分解調査に係る研修会等を開催し、県内企業によるEV関連産業への参入促進やEV関連部品の開発支援に繋げました。	EV分解・部品調査研修会の開催:1回	・将来的にはEVシフトは着実に進むと考えられるため、県内企業のEVに係る更なる知見蓄積へのサポートや、EV関連産業への新規参入・事業化に向けた取組等を支援する必要がある。	引き続き、県内製造業によるEV関連産業への参入や、EV関連技術開発等を支援する。	産業技術課	産業労働部	
	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	8,278	次世代産業創出	しあわせ信州食品開発センターに「食」と「健康」ラボ機能を形成し、機能性食品など「からだに優しい食品」づくりを支援	県内発酵食品の活用を促進するため「発酵食品活用促進スペシャルアドバイザー」を配置し、県内食品メーカーからの新食品開発の支援や機能性表示食品等の届出に関する助言を行うとともに、伝統技術を踏まえ、新たな消費者ニーズに対応した新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の取組を推進しました。	・商品化支援件数:7件 ・研修会参加者:20名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:12回	・消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。	・多様化する消費者ニーズに対応するため、大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケティングの発想による食品開発のできる人材育成や機能性食品等の開発を支援する。	産業技術課	産業労働部	施策3、5、6
	「発酵・長寿」ブランド形成事業	5,210	次世代産業創出	科学的エビデンスを確立するとともに、県産加工食品を広く国内外に発信し、「発酵・長寿」ブランドの形成を図る。	県内発酵食品の価値を海外に発信するため、「発酵長寿」ポータルサイトの英語版を製作するとともに、県内発酵食品の魅力を伝えるための「インタークリー」の育成をしました。	・英語版サイトの構築:1式 ・インタークリー育成研修会の開催:3回	・消費者ニーズに対応した新しい食習慣の発掘及び県内外に向けた発酵食品等の魅力発信が必要。	・県産発酵食品の魅力を県外や海外へ発信するため、発酵・長寿ポータルサイト等による情報発信を強化するとともに、発酵食の魅力を伝える人材の育成を実施し、「発酵・長寿」ブランドを形成していく。	産業技術課	産業労働部	施策3
	再生可能エネルギー普及・総合支援事業	3,500	次世代産業創出(新たな製品・サービス開発支援)	再生可能エネルギーの利用促進及び事業化支援	民間事業者が行う再生可能エネルギー源を活用した熱利用事業の実施に必要な設備導入の可能性調査に対して助成しました。	助成件数 再生エネ熱活用可能性調査事業1件	・ゼロカーボン戦略に掲げる再生エネ生産量の増加のため、熱利用事業についても推進が必要だが、そのメリットの認知が十分でない上に初期コストの負担もあり、普及が進んでいない。 ・FIT認定等を受けて行う再生エネ発電事業については、通常よりも高い価格で発電ができるため投資回収を見込みやしが、発電所建設に係る初期コストの負担が大きい。 ・地域金融機関において再生エネ発電事業への融資実績が少なく、中小事業者等にとって、十分な融資が受けにくい状況がある。	・熱利用事業への支援により、地域主導による再生エネ事業を促進 ・エネルギー自立地域の確立を後押しするため、再生エネ活用をめざす地域協議会の活動を支援 ・市町村や地域事業者等による再生エネを活用した発電事業に対し、ゼロカーボン基金を活用した収益納付型補助金による支援を継続	ゼロカーボン推進課	環境部	施策2、6
	産業集積強化推進事業	1,311,648	産業集積	信州をけん引する産業を振興することにより、地域産業の活性化を図る	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の稼ぐ力を高めるための支援を実施しました。	企業立地件数:18件	・長引くエネルギー・原材料価格高騰等による収益低下等により、企業の設備投資は低調な中、引き続き企業誘致の推進が必要 ・ゼロカーボンの実現に向け先進的・戦略的に取り組む企業の集積が必要 ・信州ITパレード構想の推進により善光寺門前などを中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、引き続き、IT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていくことが必要 ・女性・若者から選ばれる県づくりを推進するため、多様で柔軟な働き方が選択できる企業の集積が必要	・引き続き、市町村と連携し開発中の産業団地と併せて助成金を紹介するなど、企業メリットを示す形での企業立地を推進するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進 ・ゼロカーボンの取組を行う企業について助成率の加算があることを更に周知徹底し、ゼロカーボンの実現に向けた企業立地の更なる促進 ・女性や若者による活躍でき、つながり人口等を増加させるIT企業の誘致を促進 ・女性・若者にとって魅力ある雇用を創出するため、子育て施設等の対象を追加した本拠地等移転促進助成金の周知に努めるとともに、活用に向けて支援し、女性若者に選ばれる企業の誘致を促進	産業立地・IT振興課	産業労働部	施策2、3
	長野県産業投資応援助成金	1,182,800	産業集積	製造業等のものづくり産業を営む法人等の投資を応援し、雇用の確保、地域経済の発展を図る	地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るため、地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金による支援を実施しました。	・認定件数:10件、生産設備投資予定期額:27,035,760千円 ・助成額(予定期):1,745,000千円 ・新規雇用予定期:185人	・長引くエネルギー・原材料価格高騰等による収益低下等により、企業の設備投資は低調な中、引き続き企業誘致の推進が必要	・引き続き、市町村と連携し開発中の産業団地の紹介と助成金を併せて紹介するなど、企業メリットを示す形での企業立地を推進するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進	産業立地・IT振興課	産業労働部	
	ICT産業立地助成金	84,800	産業集積	情報サービス業等の立地を促進し、雇用の確保、地域経済の発展を図る	信州ITパレード構想の実現に向けた取組としてIT企業・IT人材の集積を図り、県内産業のDX促進に資する情報サービス業等の立地を促し、地域経済の発展を図るため、長野県に新たに事業所を開設する情報サービス業等について助成金による支援を実施しました。	・認定件数:3件 ・新規雇用予定期:31人	・信州ITパレード構想の推進により善光寺門前などを中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、今後はIT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていくことが必要	・女性や若者が活躍でき、つながり人口等を増加させるIT企業の誘致を促進	産業立地・IT振興課	産業労働部	施策2、3

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業	10,563	次世代産業創出	食品のアップサイクルに向け、フードテック技術の活用を推進するため、技術有する企業とのマッチングや新商品開発の取組みを支援する。	フードテック技術の活用を推進するため、専門のコーディネーターを配置し、フードテック技術を有する企業とのマッチングや試作研究指導などの相談支援及び研究会・セミナーを開催しました。また、食品のアップサイクル等による商品開発に係る経費の一部補助を実施しました。	・開発支援件数:24件 ・セミナー・研究会開催件数:10回 ・補助事業による新商品開発:3件	・健康志向や環境志向など消費者の価値観が多様化している。こうした食の需要に対応するため、フードテック技術を活用した新商品開発の取組を支援する。また、新商品の試作開発を進めるため、補助事業の活用拡大を図っていく。	・引き続き、専門のコーディネーターによるマッチングや技術相談支援及び研究会・セミナーを開催し、フードテック技術を活用した新商品開発の取組を支援する。また、新商品の試作開発を進めるため、補助事業の活用拡大を図っていく。	産業技術課	産業労働部	施策3

(3)地域に根差した産業の振興等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	商店街共同活動支援事業	1,800	商業・サービス業振興	商店街振興	県内商店街団体が行う人材育成事業等に対し助成しました。	研修会参加者数:128人	新型コロナウイルス感染症による客足や売上の減少、消費者の行動変化などによる、ニューノーマルへの対応や人材の育成	他県の取組等を参考にし、アフターコロナ時代を生き抜く商店街について研究し、商店街の中核となる人材の育成を図る	産業政策課	産業労働部	
	リゾートテレワーク推進事業	20,365	商業・サービス業振興	リゾートテレワークを推進し、新たな人の流れの創出、IT人材の誘致及び地域の活性化を図る	「信州リゾートテレワーク」(ワーケーション)のPRとして、企業への訴求力の高いメディアとのタイアップ広告やホームページ等による情報発信を実施。また、リゾートテレワークの推進に取り組む県内自治体等で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を立ち上げ、情報交換などを通じて、地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援。県内に加え、大阪・関西万博を控えた大阪市内で県内外ビジネスマンの交流イベントを開催しました。	・メディアタイアップ広告 ・ホームページ、SNSの更新 ・推進チーム全体会2回、分科会2回実施 ・イベント開催: 参加者81人(県内開催)、38人(大阪開催)	・県内先行地域とそれ以外の地域の事業実施状況・実績の差が大きい。 ・ワーケーションに取り組む地域が全国的に増加しており、メディアの取材も落ち着きつつあるため、県として積極的な発信と工夫が必要。	・地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援することで県全域の魅力向上につなげる。 ・イベントの開催により、都市圏の企業等に信州リゾートテレワークを通じた出会い、交流や新たな価値の創造を発信する。	産業立地・IT振興課	産業労働部	
再掲	小規模事業経営支援事業	2,258,378	経営体質の強化	小規模事業者の経営の改善発達を支援	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:134,226件 ・講習会等参加者数:35,307人	・小規模事業者数が減少傾向にある中で、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が求められている。	・商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう、効果的な支援体制の構築に向け、引き続き取り組む必要がある。	産業政策課	産業労働部	施策1、2、3、4
再掲	中小企業連携組織支援事業	187,819	経営体質の強化	中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤を強化	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:10,039件 ・講習会参加者数:1,538人	・商工業者数が減少傾向にある中で、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対し、積極的な支援が求められている。	・中小企業の活動を促進し経営基盤強化を図るため、中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などに県の継続的な関与が必要である。	産業政策課	産業労働部	施策1、3、4
	信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業 (信州健康ゼロエネ住宅助成金)	254,473	地場産業振興	信州の恵まれた自然環境と森林資源を活かし、資源や経済などの地域内循環を考慮した2050ゼロカーボンに資する質の高い住宅の普及	ZEH水準を超える断熱性能を有し、県産木材を活用するとともに地域工務店で施工した信州健康ゼロエネ住宅に対して助成しました。	・資源や経済などの地域内循環とZEH水準以上の省エネルギー化を図った。 ・助成実施件数:新築176件 リフォーム70件	住宅分野におけるゼロカーボン達成に向けて、信州健康ゼロエネ住宅をはじめとする高い省エネ性能を有する住宅の普及が求められている。	2050年の住宅ストック平均でのゼロカーボン実現のため、新築住宅はZEH水準を超えるより省エネ性能の高い住宅の普及に取り組むとともに、既存住宅は住宅の一部のZEH化リフォームを対象にすると、信州健康ゼロエネ住宅の普及促進を図る。	建築住宅課	建設部	
	木造建築物の扱い手確保に向けた啓発事業	1,209	建設産業振興	大工技能者の仕事の魅力を伝えることによる木造建築物の扱い手の確保・育成を促進、関係団体と連携した中学生の職場体験の拡大を図る。	中学校へのキャリア教育の一環として、大工技能者を派遣し、木材加工の実演指導を行いました。	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った。 実施中学校:7校、15クラス、459名参加	将来の木造建築の扱い手が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	引き続き、将来の扱い手となる中学生への普及啓発等を行う。	建築住宅課	建設部	施策3、6
	優良技術者表彰制度事業	590	建設産業振興	・技術者の資質の向上と建設工事等の品質の向上及び適正な施工の確保を図る。 ・若手技術者の技術力向上に対する意欲を高め、将来の建設技術を担う技術者が育つ環境を整備する。	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 表彰:117名(内、若手部門38名)	将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	・引き続き、優れた取り組みを行った技術者の表彰を行うとともに、将来の扱い手となる高校生の就労促進事業等、扱い手育成事業を行う。	技術管理室	建設部	施策3、6
	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	2,485	建設産業振興	教育現場に必要な専門性を補完し、実践的・直接的に若者に働きかけ、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを5校で実施しました。また、2級土木・建築施工管理技士資格及び測量士補の資格取得を支援する資格試験準備講座を6会場で実施しました。	・建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への入職割合:71%	・将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	・引き続き、将来の扱い手となる高校生の就労促進事業等、扱い手育成事業を行う。	技術管理室	建設部	施策3、6
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	8,278	様々な業種の応援	しあわせ信州食品開発センターに「食」と「健康」ラボ機能を形成し、機能性食品などからだに優しい食品」づくりを支援	県内発酵食品の活用を促進するため「発酵食品活用促進スペシャルアドバイザー」を配置し、県内食品メーカーからの新食品開発の支援や機能性表示食品等の届出に関する助言を行うとともに、伝統技術を踏まえ、新たな消費者ニーズに対応した新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の取組を推進しました。	・商品化支援件数:7件 ・研修会参加者:20名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:12回	・消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。	・多様化する消費者ニーズに対応するため、大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケットインの発想による食品開発のできる人材育成や機能性食品等の開発を支援する。	産業技術課	産業労働部	施策2、5、6

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
再掲	「発酵・長寿」ブランド形成事業	5,210	様々な業種の応援	科学的エビデンスを確立するとともに、県産加工食品を広く国内外に発信し、「発酵・長寿」ブランドの形成を図る。	県内発酵食品の価値を海外に発信するため、「発酵長寿」ポータルサイトの英語版を製作するとともに、県内発酵食品の魅力を伝えるための「インターブリタ」の育成をしました。	・英語版サイトの構築:1式 ・インターブリタ育成研修会の開催:3回	・消費者ニーズに対応した新しい食習慣の発掘及び県内外に向けた発酵食品等の魅力発信が必要。	・県産発酵食品の魅力を県外や海外へ発信するため、発酵・長寿ポータルサイト等による情報発信を強化するとともに、発酵食品の魅力を伝える人材の育成を実施し、「発酵・長寿」ブランドを形成していく。	産業技術課	産業労働部	施策2
再掲	グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業	10,563	様々な業種の応援	食品のアップサイクルに向け、フードテック技術の活用を推進するため、技術有する企業とのマッチングや新商品開発の取組みを支援する。	フードテック技術の活用を推進するため、専門のコーディネーターを配置し、フードテック技術を有する企業とのマッチングや試作研究指導などの相談支援及び研究会・セミナーを開催しました。また、食品のアップサイクル等による商品開発に係る経費の一部補助を実施しました。	・開発支援件数:24件 ・セミナー・研究会開催件数:10回 ・補助事業による新商品開発:3件	・健康志向や環境志向など消費者の価値観が多様化している。こうした食の需要に対応するため、フードテック技術を活用した新商品開発の取組を支援する。また、新商品の試作開発を進めるため、補助事業の活用拡大を図っていく。	・引き続き、専門のコーディネーターによるマッチングや技術相談支援及び研究会・セミナーを開催し、フードテック技術を活用した新商品開発の取組を支援する。また、新商品の試作開発を進めるため、補助事業の活用拡大を図っていく。	産業技術課	産業労働部	施策3
	長野県原産地呼称管理制度運営事業	5,000	様々な業種の応援	長野県産品のブランド化を推進	長野県原産地呼称管理制度による「シードル」、「米」の認定および、酒類の地理的表示(GI)「長野」による「日本酒」、「ワイン」の認定審査を実施し、地域ブランド力の強化を推進しました。	・長野県原産地呼称管理制度認定品(シードル:3品、米:29品) ・GI長野認定品(日本酒:170品、ワイン:140品)	・両制度の申請件数の増加 ・制度を活用する事業者数の拡大 ・GI/NAC制度の認知度向上	・関係団体や各部局との連携をより強化しながら、消費者や販売事業者等への認定酒のPRや制度説明を行い、両制度の認知度の向上及び申請件数の増加に繋げること。	産業技術課	産業労働部	
	信州日本酒全国No1プロジェクト事業	9,622	様々な業種の応援	信州日本酒の酒質の向上による新たな需要の喚起	醸造専門家及び分析従事者を配置し、純米等の醸造技術の指導と県産酒米の活用促進により、酒質の向上を支援しました。	・全国新酒鑑評会金賞数:4位 ・製造技術研修会:1回 ・ブロッック別講習会:2回 ・県外杜氏による研修会:1回	・全国新酒鑑評会金賞数:1位 ・純米酒等、新しい需要の開拓	・引き続き金賞受賞数全国No.1を目指し、作成した醸造マニュアルの普及等により醸造技術の向上を支援する。	産業技術課	産業労働部	
	信州ワインバー構想推進事業	200	様々な業種の応援	信州ワインバー構想の推進に向けた取組の推進	令和5年3月に策定した「信州ワインバー構想2.0」を周知するための冊子を作成しました。また、県内ワインバー毎に開催される地域のワインの認知度向上に向けた取組みを支援しました。	・支援ワインバー数:1か所	・信州ワインバー構想2.0の推進	・地域の連携・活動支援 ・観光との連携強化	産業技術課	産業労働部	
	ワイン・シードル醸造技術支援事業	228	様々な業種の応援	ワイナリー及びサイダーの醸造技術向上を支援	ワイナリー及びサイダーの新規開業希望者を対象とした里親ワイナリーでの研修を支援しました。また、県内ワイナリー及びサイダーの醸造・栽培技術向上に向けた研修会を開催し、高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保しました。	・里親研修受け入れワイナリー:3場 ・里親ワイナリー研修受講者数:3名 ・醸造技術研修会の開催:2回 ・搾発酵分析機器を用いた研修会の開催:1回 ・ワイン用ぶどう栽培技術講習会の開催:2回	・経験の浅い新規ワイナリーに対し、品質の安定化を図るための醸造技術向上が必要	・ワイン・シードル醸造者に対する継続的な技術向上を支援する。	産業技術課	産業労働部	
	NAGANO WINEブランド発信事業	2,238	様々な業種の応援	県産ワインの認知拡大	NAGANO WINEのブランド化に向け、PRや事業者向け商談会の開催を支援しました。また、NAGANO WINE公式HPによる掲載情報の充実やパンフレットの改訂を行いました。	・実需者向け商談会等の開催:2回 ・パンフレット印刷:5,000冊	・NAGANO WINEの認知度向上と消費拡大	・県内外一般消費者及び事業者向けの情報発信等により、NAGANO WINEのブランド化を推進する。	産業技術課	産業労働部	
	信州地酒消費促進事業	652	様々な業種の応援	信州地酒の消費促進	県内の実需者にGI長野の魅力を発信するためトークショーを行いました。また、若者をターゲットにした地酒振興イベントや酒蔵メーカーが国際コンクールに出品する費用を支援しました。	・地酒振興イベントの開催:1回 ・国際コンクール出品:7社	・信州地酒の認知度向上	・地酒振興イベントや国際コンクール出品費用の支援の継続	産業技術課	産業労働部	
再掲	伝統工芸品支援事業	244	様々な業種の応援	中小企業の販路開拓を支援	伝統的工芸品月間(11月)を中心に伝産関係機関、国、県が一体となり、作り手と買い手が直接対話、交流できる場を設けて、伝統的工芸品の普及、PRを図りました。	・負担金による催事開催:1か所	・県外産地と県内産地の作り手の交流促進 ・県外に向けた魅力発信。	・当事業を継続し、引き続き全国規模の展示会で県内産地の販売機会の確保を図る。	産業技術課	産業労働部	施策1
再掲	伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業	9,408	様々な業種の応援	中小企業の販路開拓、後継者育成等を支援	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:88人 ・展示会参加産地数:41産地(長野県伝統工芸品展(松本市)/信州ハンドクラフトフェスタ2024(長野市))	・生活様式の変化による需要の減少や若い手不足と高齢化の問題により、産地を取り巻く状況は厳しく、後継者確保と販路開拓の両輪での支援が必要である。	・引き続き、展示販売会等への出展等による売上の拡大を支援するとともに、講習会を開催し後継者確保・育成を支援する。	産業技術課	産業労働部	施策1、施策5
	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金	1,920	様々な業種の応援	中小企業の後継者育成を支援	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	・交付決定数:4者	・伝統的工芸品産業の後継者不足の原因の一つには、後継者候補の育成費用の問題があり、支援が必要である。	・新規就業者の生活と事業者の育成費用を補助する取組を継続する。	産業技術課	産業労働部	施策5
再掲	伝統的工芸品Reプランディング支援事業	9,759	様々な業種の応援	中小企業の後継者確保、ファン拡大のための支援	産地インターナショナルを開催し、人材確保を支援したほか、若年層を中心とした伝統的工芸品のファンの拡大を目的に、県内初の高校生アイドルグループ(「17眼目のブルー」)及び県内メディアと連携した魅力発信を実施しました。	・インターナショナルの開催:2産地、新規就業者候補3名誕生 ・県内メディアでの発信:7回	・県内伝統的工芸品産業は後継者不足、職人の高齢化が課題となっており、人材確保の支援が必要である。	・引き続き後継者確保のための支援を実施する。	産業技術課	産業労働部	施策5

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
再掲	伝統的工芸品産業地域内循環支援事業	2,354	様々な業種を応援	中小企業の販路開拓を支援	県内企業が伝統的工芸品を活用して行う取組に対し補助することにより、伝統的工芸品の活用促進を支援しました。	伝統的工芸品の活用等支援件数:8件	・変化する価値観等に対応するには、伝統的工芸品産業単体ではなく、様々な業種との連携が求められている。	・当補助事業を継続し、幅広い業種での伝統的工芸品の活用等を促進、新たな需要創出を図っていく。	産業技術課	産業労働部	施策1
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	13,628	様々な業種の応援	中小企業の商品開発等を支援	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・支援件数:110件 ・商品に至った件数:13件	・豊富で多様な地域資源を活用し、高付加価値な製品を開発するためには、中小企業等の単独での取組では限界がある。	・工業技術総合センターの各技術部門や関係機関とも連携し、中小企業等の創意ある商品化の取組を支援し、「売れる良いものづくり」を推進する。	産業技術課	産業労働部	施策1
	信州観光キャンペーン事業	30,230		県内各地域の魅力を発掘、発信し、「潜伏・周遊型」観光の推進を図る	信州キャンペーン実行委員会を通じ、県内市町村や旅行会社等との連携のもと、首都圏等での交通広告や誘客キャラバン等のプロモーションを開催しました。 北陸新幹線延伸による関西圏からの誘客拡大を図るため、JR西日本との連携による誘客プロモーションを開催したほか、沖縄県からの誘客促進に向け、現地旅行会社との商談会等を実施しました。	・県外での誘客キャラバン実施数:5回 ・JR西日本との連携による誘客プロモーション件数:1件	北陸新幹線敦賀延伸や大阪・関西万博開催を契機とした関西圏からの観光誘客促進	・「Go Nature, Go Nagano.」をテーマとした本県ならではの観光の魅力を活かしたプロモーションの展開	観光誘客課	観光スポーツ部	
	観光地域づくり推進事業	32,402		世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、DMO等の運営課題への支援や、意欲ある地域と連携した持続可能な観光地域づくりを推進	観光地域づくり法人(DMO)等の計画策定やバックオフィス業務等の支援、観光団体同士のネットワーク形成に資する連絡会議・ワークショップ等を開催しました。 また、持続可能な観光地域づくりに関する国際基準認証取得を目指す先進地域に対する実証事業の実施等による支援や、先進地域の取組波及に向けたシンポジウム等を開催しました。	・ネットワーク構築連絡会等の開催:4回 ・「世界の持続可能な観光地Top100」エントリー:4地域	地域のDMO等が持続可能な組織運営体制を構築するため、各DMOや観光協会間において、戦略の共有や事業の共同実施、人材・財源不足への対応等の連携強化が必須。	DMOや観光協会間のネットワーク形成支援等への支援を通じ、戦略の共有や事業の共同実施等を促すことで持続可能な組織運営体制づくりを促す。	山岳高原観光課	観光スポーツ部	
	観光誘客促進事業	6,620		隣県と連携した広域観光の促進、「長野県観光マップ」の作成等により、本県の魅力を県内外に発信	県内主要観光地や季節の見どころを全県地図にわかりやすく表示した「長野県観光マップ」を作成し配布しました。 旅行会社・観光協会等を対象とする商談会の開催や、旅行商品の造成やプロモーションに係る経費への助成を実施しました。	・観光マップ発行部数:12.5万部 ・旅行商品造成等支援件数:7件	・造成した観光コンテンツの磨き上げが具体的な商品造成に、旅行商品の造成が確実な送客につながるよう、引き続き旅行会社への売り込みが必要	・県内観光事業者と旅行会社との商談会の場を継続して設け、商品造成や商品の市場への流通をサポートする。	観光誘客課	観光スポーツ部	
	信州フィルムコミッショネットワーク推進事業	9,513		ロケ誘致及びロケ支援を通じたロケ地の聖地化	県内のフィルムコミッション団体、市町村等で構成する信州フィルムコミッションネットワーク(SFN)連絡会議を開催しました。 ロケ誘致活動を実施しました。(制作会社等へのロケ誘致、公開作品のPR)	・連絡会議:4回 ・ロケ獲得件数:267件	・ロケ誘致等の営業強化及び取組の発信強化	・県各地のネットワーク会員との定期的な情報交換・連携により、各地域の受入体制の強化、スキルアップを図る。 ・県内が舞台の映画と連携したプロモーションの実施	観光誘客課	観光スポーツ部	
	MICE誘致促進事業	7,778		交流人口の拡大による地域経済の活性化	MICEを県内に誘致するため、信州首都圏総合活動拠点にMICE誘致推進員1名を配置し、県関係機関、市町村等と連携した誘致活動を実施しました。 市町村等と連携し、県内で開催されるMICEの主催者に対する事業経費を補助しました。	・補助件数:5件	・関係団体との連携強化 ・受入可能施設に関する情報発信	・引き続き、市町村等関係団体と連携し、本県の自然環境を活かして国内外からMICEを誘致する。	観光誘客課	観光スポーツ部	
	スポーツコミッション運営事業	98		スポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致を通じたスポーツツーリズムによる地域経済の活性化	スポーツ合宿等の誘致を行うため、「長野県合宿ガイド」による情報発信や、関係団体と連携した首都圏旅行会社等への営業活動を行いました。	・スポーツ合宿誘致件数:29件	・市町村や関係団体との連携の強化 ・コロナにより大幅に減少した国内のスポーツ合宿の誘致	・市町村や関係団体と連携し、旅行会社等への営業活動等によるPRにより、国内のスポーツ合宿の誘致を促進する。	観光誘客課	観光スポーツ部	
	「アルクマ」を活用した長野県PR事業	6,919		長野県PRキャラクター「アルクマ」を活用したプロモーションを開催し、誘客促進及びファン獲得を図る	アルクマのイラストや着ぐるみの管理・利用促進を行いました。 県内外のイベントへのアルクマキャラバン隊の派遣や、Webサイト・SNS等を通じたプロモーションを開催しました。 アルクマ生誕15周年及び観光スポーツ部の創設を契機に、長野県のスポーツを盛り上げる応援団を結成し、クラウドファンディングで制作したユニフォームをアルクマが着用して県内プロスポーツチームの応援に行きました。	・キャラバン隊派遣回数:18回 ・イラスト使用数:662件 ・着ぐるみ貸出回数:488回	・貸出体制の整備・クリオティ維持管理を継続的に実施しパフォーマンスの向上や利用拡大に努める。 ・長野県を代表するアイコンとして活用の幅を広げ、情報発信力の強化や宣伝、誘客効果の向上を図る。	・引き続き各種イベントに出演することで長野県の観光PRを推進していくとともに、SNSを活用した情報発信等を積極的に展開していく。	観光誘客課	観光スポーツ部	
	ユニバーサルツーリズム推進事業	2,705		誰でも安心して楽しめる旅行を提供できるよう観光地域づくり	信州大学と連携し、ユニバーサルツーリズムに関する専門知識をもつ人才培养講座の実施や、特別支援学校等と連携した学習旅行の実証事業を実施しました。また、ユニバーサルツーリズムの実施に要する専門機器等の導入に対する補助のほか、取組地域の拡大に向けたセミナーを開催しました。	・人材養成講座開催数:3講座 ・実証事業に取り組む学校数:7校 ・専門機器導入補助件数:1件 ・セミナー開催数:2回	専門人材の育成や専門機器の導入に向けた支援を平成30年から継続的に実施しているが、地域の取組の状況や意欲に差が生じてきているため、市町村等の理解を促し、取組地域の拡大を図っていくことが必要。	県内取組地域の拡大に向けて、先進事例の紹介等を通じて、市町村やDMO・観光協会に信州ユニバーサルツーリズムに取り組む意義や取組方法の普及に取り組むとともに、専門人材の育成や専門機器の導入補助等のサポートを実施していく。	山岳高原観光課	観光スポーツ部	

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	観光業就業促進・生産性向上対策事業	22,314		県内観光業経営層の育成	観光業が持続可能で稼ぐ産業へと発展するため、市場変化への対応や人材定着のための労務改善等に向けた人材育成プログラムや、観光業の人材確保を後押しするため、学生等に対する観光業の魅力を活かしたインターンシップを実施しました。併せて、宿泊業の持続可能な経営を実現するため、業務の細分化による短時間勤務を通じた地域内の人材確保や、業務の効率化・生産性の向上を促すモデル事業を実施しました。また、信州おもてなしマイスター間の交流促進をおもてなしの向上に向け、マイスターの活動共有やおもてなしに係る講義等を実施しました。	人材育成講座回数:5回 県内観光業へのインターンシップ参加者数:25人 業務の細分化・効率化実施事業者数:11社 交流機会開催数:1回	インバウンド需要の高まりに応じて観光需要が回復する一方、宿泊業は人手不足により稼働率を下げざるを得ないとの声もあることから引き続き人材確保とともに限られた労働力でも稼ぐことができるよう生産性の向上に向けた支援が必要。	観光事業者における生産性の向上に向けて「現場レベルでの業務効率化」と「経営者層における高付加価値化」の双方の観光事業者層に向けた支援が実施することにより、より効率的な経営改革を行うことのできる観光人材育成を図る。	山岳高原観光課	観光スポーツ部	
	観光情報の戦略的発信強化事業	76,454		デジタルマーケティングの強化及び効果的かつ戦略的な情報発信	県公式観光サイト「Go NAGANO」により、顧客の関心に合わせたコンテンツ配信する等、戦略的な情報発信を推進しました。 協力施設を通じて観光客からアンケートを収集するプラットフォームや、コアな長野県ファンの意見を聴取する「ながのファンコミュニティ」の運営を通じ、デジタルマーケティングを推進しました。 また、長野県ならではのアウトドアクルチャーを発信するため、自然やアクティビティをテーマとする特集記事・動画を制作しました。	・Go NAGANOでの記事コンテンツの配信数:119件(日本語:48件、多言語:71件) ・マーケティング基盤の運営:2件 ・地域プレイヤーと共に創したコンテンツ配信数:24件	・観光需要は急速に多様化・細分化しており、緻密なニーズ捕捉とそれに応じた効果的な発信の検討 ・情報収集手段が多様化する中で、サイトの役割や価値の見直し	マーケティング基盤を活かして、長野県のコアなファンに刺さるようなコンテンツを分析し発信していくとともに、新規ユーザー獲得のため、SNSを始めとする多媒体との連携やサイトへの流入を促すような施策を効果的に実施する。	観光誘客課	観光スポーツ部	
	Japan Alps Cyclingブランド構築事業	3,177		世界水準の山岳高原リゾートを実現する重要なコンテンツとして自転車の活用による観光地域づくりを推進	県内でサイクルツーリズムの推進に取り組む「Japan Alps Cycling」プロジェクトとの連携により、総合サイト「Japan Alps Cycling」の運営や地域の取組を主導する人材の育成、県1周ルートのPRを実施しました。	・PRイベント開催数:1回 ・サイクリングの知識やガイドスキルを学ぶ講演会開催数:2回	・県1周ルートや地域のサイクリングロード上における魅力・多様性を最大限活用できるよう、ルート上のターゲティングの整理と幅広いユーザーに向けたサイクルツーリズムの情報発信 ・魅力度向上とブランド化を進めるため、国のナショナルサイクリングルート指定に向けた環境整備	・Webサイトの改修による掲載情報の充実化や県内サイクリングルートと連携した情報発信の実施 ・区間・地域ごとのルートの特色・ターゲットの明確化とそれぞれに特化したプロモーションの実施	観光誘客課	観光スポーツ部	
	インバウンド誘致促進事業	125,948		訪日外国人旅行者の誘致プロモーション事業、商品造成、受入環境の整備	(一社)長野県観光機構、国及び他の都道府県等との連携のもと、海外旅行会社や顧客に対して継続的な情報発信を実施するとともに、グリーン期の需要喚起、長期滞在及び一人当たりの観光消費額の向上を図るために商品造成を実施しました。	・インバウンド商談会の開催 ・参加者:セラ-40社、バイヤー-70社 ・欧米豪での商談会への参加 ・参加回数:4回、商談件数129件 ・オンラインセミナーの開催 ・開催回数:2回、参加者数:107名 ・訪日教育旅行の誘致推進 ・学校交流サポート:27校(44組)、視察受入:67件(1915人)	・外国人延べ宿泊者数は過去最高記録を更新したものの、観光消費額の更なる増加を目指すため、欧米豪を中心とした高付加価値旅行者層へのプロモーションが必要。	・高付加価値旅行者層の更なる誘致促進のため、高付加価値旅行取扱ツアーオペレーターの視察を招請するなど、欧米豪へのプロモーションを展開。	観光誘客課	観光スポーツ部	
	信州首都圏総合活動拠点運営事業	192,246		首都圏における観光情報の発信、信州産品の販売、イベントの開催など、銀座NAGANOの運営。	県産品の販売、観光案内の実施、定期イベントの開催、県内市町村や事業者等のイベントスペースの貸出し、メディアへの情報提供等により、総合的な信州の魅力発信を行いました。	・銀座NAGANO年間来場者数:75万人 ・リピーター:やコアな信州ファンの育成	・首都圏の顧客のニーズを把握し、より効果的な情報発信の検討・実施 ・業務委託先である長野県観光機構との連携強化 ・運営上の課題解消や機能強化を図るために改修必要	・信州の魅力を広く首都圏に発信するため、コト、ヒト、モノをトータルに発信。 ・内装改修工事を行い、10月下旬を目途に「ニューアルオーブン」。	営業局	産業労働部	
	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業	11,816	地場産業振興	6次産業化・地域資源の活用促進	6次産業化等に取組む農業者等の付加価値向上を図るために、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を実施しました。 財務知識、加工技術の習得、商品力強化に向けたセミナーを開催しました。	・支援対象者:5事業者 ・研修会参加者:65名	商品の販売力の強化、販路の開拓など、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向け、専門的な知識や経験を踏まえた助言などを継続して行っていくことが必要。	・信州6次産業化推進協議会と連携し、経営改善を目指す事業者に対し、専門家の派遣や研修会の開催などにより支援を行っていく。	農産物マーケティング室	農政部	
	「おいしい信州ふーど」の魅力発信事業	1,631	地場産業振興	県産農産物等のブランド化及び消費・販売拡大	県産食材のPRのための冊子「おいしい信州ふーど」魅力発見ガイドを県内外のイベントで配布しました。 「おいしい信州ふーど」の認知度向上や消費拡大等を図るために、「おいしい信州ふーど」ネットを活用した旬のトピックスやイベント情報などの情報発信や、オール信州共進会in京都に合わせた信州プレミアム牛肉販売促進フェアを開催しました。	・「おいしい信州ふーど」SHOPの登録:1,604店舗 ・信州プレミアム牛肉取扱店舗数:477店舗	・県産農産物の消費拡大につながる新たな観点による情報発信やターゲットを絞った県内農業者向け情報発信の強化が必要。	・エシカル消費につながる地地産の情報発信を強化するとともに、県内の実業者、ニーズに応じた情報発信を行い、県産農産物の利活用を促進する。	農産物マーケティング室	農政部	

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	食の地域内循環推進事業	2,017	地場産業振興	県産農産物の域内消費の拡大	地域食材の観光分野での活用と消費拡大を図るため、観光事業者が地産地消に係る新たな取組みを支援しました。 有機農産物の消費拡大と理解促進を図るため、県立特別支援学校等で有機米と一部学校で有機野菜を用いた給食を提供し、併せて食育活動を実施しました。 学校給食等における環境にやさしい農産物の利用促進に向けた取組を支援するため、助言等を行う食の地域内循環推進コーディネーターを派遣しました。 持続可能なローカルフードビジネスの創出に向けたプラットフォームの形成、研修会、戦略会議を開催し、県産小麦を活用した新商品開発の支援を実施しました。	・取組支援:5事業者 ・有機米等給食の実施:18カ所 ・コーディネーター派遣:3町村 ・プラットフォーム参加団体数 183者	自発的に地産地消の取組が行われるよう、各事業の実施に併せ、消費者への啓発が必要。	・観光分野での支援を引き続き実施し、事業者と県民意識の向上を図る。 ・市町村等へのコーディネーターの派遣などにより、引き続き有機農産物等の給食での活用を推進する。	農産物マーケティング室	農政部	
	「NAGANOの食」輸出拡大事業	26,173	地場産業振興	県産農産物等の輸出拡大	県産農産物等の継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を図るため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、輸出先国での長野フェアを開催しました。 輸出先国の実需者ニーズに対応し、輸出向けに農産物の生産・出荷を行う産地の取組や輸入に関する規制に応じるための認証の取得等を支援しました。 本県の強みを活かした輸出拡大を戦略的に進めるため、「ぶどう(クイーンルージュ)」「コメ」「花き」を重点品目と位置付け、輸出先国を明確にした、バイヤー招へいや現地小売店等での集中的な販売促進活動を展開しました。(ぶどう:シンガポール・台湾、米:アメリカ(ハワイ州)、花き:台湾、シンガポール)	・農産物等輸出実績:24.8億円(R5) 8月末公表予定のため、R5の実績記載	・海外ニーズに対応した県産農産物や農産加工品の生産・流通の促進 ・対象国毎の輸入条件(植物検疫・残留農薬基準等の規制)への対応 ・海外における県産農産物の競合他産地との差別化による有利販売	・長野県農産物等輸出事業者協議会の活動を通じて輸出に意欲的な事業者の掘り起しを図るとともに、輸出向け農産物の生産・出荷に取組む産地の育成を支援する。 ・輸出関連事業者と連携した継続的で安定的な商業ベースの輸出に戦略的に取り組むため、「ぶどう」については香港を、「コメ」についてはアメリカ・台湾を、「花き」についてはアメリカを対象に、海外の有力なバイヤー等の招へいによる庭地観察・商談を行なうほか、魅力発信・販売促進活動を展開する。	農産物マーケティング室	農政部	
	高性能林業機械導入推進事業	79,506	地場産業振興	素材生産作業の効率性、安全性の向上	間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業体の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。	・高性能林業機械等の導入:10台	・導入した高性能林業機械等を効率的に活用するための林業事業体の現場管理体制の構築、人材の育成	・本県の素材生産量目標の達成のため、引き続き高性能林業機械等の導入やオペレーター養成を支援	信州の木活用課	林務部	
	木材産業循環成長対策事業	349,488	地場産業振興	県産材を効率的・安定的に供給する基盤づくりや木質バイオマスの利用促進を図る体制を構築する	県産材の加工・流通及び木質バイオマス利用に係る施設整備を支援しました。	・県産材製品出荷量: 87千m ³	・原本木製品に加工する事業体の基盤整備と育成が必要	・引き続き、事業体の基盤整備と育成を図り、林業・木材産業の競争力を強化する	県産材利用推進室	林務部	
	チャレンジナガノ2.0	21,932	産業集積	地域課題を解決する波及効果の高い企業の誘致を図る	12市町村・広域連合から提案のあった地域課題を委託業者とともにプラッシュアップし、課題解決に資する企業を募集、応募のあった企業と市町村とのマッチングを行いました。	・地域課題に対する応募:68社167提案	・事業の継続により、企業の中でも認知度が向上し、一定の参加企業数が得られている一方、地域課題を公表する市町村に偏りがみられる。	・事業を継続することで認知度を高めるとともに、事業に関する自治体向け説明会の複数回実施や事業成果を宣伝する機会を増やし、新たな自治体の参加を促進	産業立地・IT振興課	産業労働部	
再掲	長野県産業投資応援助成金	1,182,800	産業集積	製造業等のものづくり産業を営む法人等の投資を応援し、雇用の確保、地域経済の発展を図る	地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るために、地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金による支援を実施しました。	・認定件数:10件、生産設備投資予定期額:27,035,760千円 ・助成額(予定期額):1,745,000千円 ・新規雇用予定期額:185人	・長引くエネルギー・原材料価格高騰等による収益低下等により、企業の設備投資は低調な中、引き続き企業誘致の推進が必要	・引き続き、市町村と連携し開発中の産業団地の紹介と助成金を併せて紹介するなど、企業メリットを示す形での企業立地を推進するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進	産業立地・IT振興課	産業労働部	施策2、3
再掲	ICT産業立地助成金	84,800	産業集積	情報サービス業等の立地を促進し、雇用の確保、地域経済の発展を図る	信州ITバレー構想の実現に向けた取組としてIT企業・IT人材の集積を図り、県内産業のDX促進に資する情報サービス業等の立地を促し、地域経済の発展を図るため、長野県に新たに事業所を開設する情報サービス業等について助成金による支援を実施しました。	・認定件数:3件 ・新規雇用予定期額:31人	・信州ITバレー構想の推進により善光寺門前などを中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、今後はIT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていくことが必要。	・若者が活躍でき、つながり人口等を増加させせるIT企業の誘致を促進	産業立地・IT振興課	産業労働部	施策2、3

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
-------	-----	---------	-----	---------------	---------	----	----	-----------	-------	-----	------

(4)小規模企業者の事業の振興 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
再掲	小規模事業経営支援事業	2,258,378	経営体質の強化	小規模事業者の経営の改善発達を支援 商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。		・巡回・窓口相談件数:134,226件 ・講習会等参加者数:35,307人	・小規模事業者数が減少傾向にある中で、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が求められている。	・商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう、効果的な支援体制の構築に向け、引き続き取り組む必要がある。	産業政策課	産業労働部	施策1、2、3、4
再掲	中小企業連携組織支援事業	187,819	経営体質の強化	中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤を強化 長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。		・相談助言回数:10,039件 ・講習会参加者数:1,538人	・商工業者数が減少傾向にある中で、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対し、積極的な支援が求められている。	・中小企業の活動を促進し経営基盤強化を図るため、中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などに県の継続的な関与が必要である。	産業政策課	産業労働部	施策1、3、4

(5)雇用の機会の確保等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	認定職業訓練助成事業	59,490	人材育成	中小企業や中小企業の団体が自ら実施する人材育成を支援	事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。	訓練修了者数 ・普通課程:109人 ・短期課程:995人	認定職業訓練の訓練生数(特に短期課程)の確保	認定職業訓練は民間の在職者職業訓練であり、地域産業における人材を育成する上で、重要な役割を果たしているため、引き続き必要な支援を行って訓練の実施を促進する。	産業人材育成課	産業労働部	
	産業人材育成支援センター事業	7,322	人材育成	産業人材の育成	産業労働部内に設置している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。	・講座・研修サイト登録件数:5,143件	DXやリカレント・リスキリングの理解促進を図る必要がある。	ポータルサイトによる県内の産業人材育成に関する情報発信の強化を図るとともに、ネットワーク会議等を通じて団体等との連携・協力により、産業人材の確保・育成の取組を推進する。	産業人材育成課	産業労働部	
	在職者訓練事業	31,514	人材育成	産業人材の育成	長野県産業人材育成支援センターが行う産業人材カレッジの主要講座として県内の中小企業の在職者を主な対象に技術・技能・経営等に関するスキルの向上を支援しました。	・スキルアップ講座参加者数:1,590人 (目標2,300人) ・技術講座参加者数:60人 (目標64人)	企業からは、引き続き基本的な技能・技術を学べる講座の需要が高い。	企業のニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に応じた講座(デジタル分野等)の充実を図る。	産業人材育成課	産業労働部	
	地域と未来をつなぐゼミ事業	10,174	人材育成	産業人材の育成	中学生、特別支援学校生を対象として、マイスターや企業経営者等による地域産業を知るための体験講座・講話等を実施しました。	・地域と未来をつなぐゼミ:79講座 (目標75講座)	将来の県内産業を担う人材の確保・育成に向けた職業体験等の一層の充実	子どもたちが地域産業・企業の魅力を知る職業体験等の取組を推進するため、従来の取組に加え、キャリア教育支援サイトの構築、企業と学校をつなぐ職業体験支援コーディネーターの配置等を新たに実施し、マイスター等の活動促進を図る。	産業人材育成課	産業労働部	
	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業	63,726	人材育成	産業人材の育成	35歳以下の若者を対象に、IT分野での正社員就職に必要な知識とスキル習得のオンライン型職業訓練と再就職支援を一体的に実施しました。	・訓練修了者数:92人 ・就職決定者数:43人	企業側と求職者との間で希望する雇用形態等のミスマッチ	青井等の事情により、時間に制約のある女性に対し支援を行っていく。デジタル分野はデリケートな柔軟な働き方が、やさしい分野であるため、スキル習得及び就職支援を重点的に。また、就職支援のほか、フリーランスを含めた起業支援を行う。	産業人材育成課	産業労働部	
	女性デジタル人材育成インターンシップ事業	12,834	人材育成	産業人材の育成	求職中の女性を対象に、デジタルの実践的な職業訓練や県内のデジタル関連企業等でのインターンシップの場の提供を通じて、デジタルスキル習得と就職支援を一体的に実施しました。	・受講者数:39人(目標30人) ・インターンシップ受講者数:14人 ・就職決定者数:3人	就業後の勤務形態について企業と受講者とのミスマッチが生じてしまったこと等の要因により、参加者の就職率が振るわなかつた。	より高いITスキルの訓練を提供した上で、起業やフリーランスでの働き方を見据えたきめ細かい併走型就職支援を新たに実施していく。	産業人材育成課	産業労働部	
新規	企業DX人材育成講座事業	9,093	人材育成	産業人材の育成	①DX推進講座 デジタル基礎、アルゴリズム思考、ノーコード、データ設計、UI・UXに関する知識修得と、DX課題解決トレーニング(個人・チーム単位)を計4回実施しました。 ②DX推進フォローアップ講座 ①の受講者を対象に、2~3ヶ月後にフォローアップ講座を計2回実施しました。(DX推進講座の振り返り、PoC進め方、課題テーマ・取組み内容の整理、検証スコープの企画、検証計画づくり等)	・講座参加者:延べ94名 ・講座ダイジェスト動画視聴者数:316名	人口減少下における企業の生産性向上を図るため、企業が主体的にリスキリング(必要なスキル習得等の人材育成)に取り組みやすい環境づくりを支援する必要がある。	生産性向上を促進するため、リスキリングの取組推進や実践例の展開、専門家派遣による併走支援の実施等、企業による主体的な取組を支援していく。	産業人材育成課	産業労働部	
	工科短期大学校・技術専門校運営事業	376,778	人材育成	産業人材の育成	新規学卒者・求職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。	・工科短大 定員充足率:87.5% 就職率:97.0%(目標100%) ・技術専門校 定員充足率:49.2% 就職率:93.7%(目標95%)	・定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや機器整備を通じて、地域ニーズに応じた魅力的な校づくりを進めいく。 ・企業、地域のニーズを勘案しながら訓練機の機能強化を図るとともに、高校生等から見た工科短期大学・技術専門校の魅力・認知度を高める。	産業人材育成課	産業労働部		
	民間活用委託訓練事業	292,326	人材育成	職業能力開発の支援	求職者等の就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:64.9% ・就職率:67.1%	・定員充足率の改善に向けた訓練内容の見直しや効果的なPR方法	求職ニーズ等を把握しながら効果的な職業訓練を行い、求職者に対する就職支援を実施していく。	産業人材育成課	産業労働部	
	技能検定及び表彰実施事業	70,903	人材育成	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。	・技能検定受検者数:5,653人(目標4,900人) ・高校生の受検者数:367人	・受検者数の増加につながる効果的なPR方法	引き続き関係機関と協力しながら、事業を継続し、技能に対する社会一般の評価を高め、技能の向上と振興を図る。	産業人材育成課	産業労働部	

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
	障がい者民間活用委託訓練事業	48,238	人材育成	障がい者の職業能力開発の支援	障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:66.5% ・就職率:48.0%(目標55%)	・定員充足率の改善に向けた訓練内容の見直しや効果的なPR方法	障がい者の訓練ニーズ等を把握しながら効果的な職業訓練を行い、障がいのある求職者に対する就職支援を実施していく。	産業人材育成課	産業労働部	
	ジョブカフェ信州運営事業 (シーカンNAGANO若者・企業応援プロジェクト事業)	61,934	人材確保雇用促進	学生を含む40代前半までの若年者の就業を支援するなどに、未就職者や非正規就労の若年者の正規雇用を促進	・若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なきされた方々に対して、キャリアコンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。	・就職者数:643人	・人手不足が深刻化するなかで、利用者数が減少傾向にあるが、早期離職等による求職者や就活で悩みを抱える若者が一定数いることから引き続き雇用の促進に取組む必要がある。 ・働くことに対してイメージが持てない若者に対し、個々に応じた就労体験を提供する。 ・SNS等を活用し、情報発信の強化に努める。	・キャリアコンサルタントやセミナーにおいてオンラインを活用することや、外部への出張相談回数を増やすことなどにより、利用者数の増加を図る。	労働雇用課	産業労働部	
	障がい者雇用支援事業	8,593		障がい者雇用の促進	障がい者雇用に取り組む企業のためのセミナーや企業見学会を開催しました。また、セミナー等参加企業を対象として、雇用に向けて実際行動できるよう個別相談支援を実施しました。また、障がい者を雇用をしていない企業が新たに障がい者を雇用した場合に助成金の交付したり、障がい者雇用に関する情報を掲載したポータルサイトを運営しました。	・セミナー参加企業数:111社 ・オンライン見学会参加企業数:68社 ・個別相談支援企業数:100社 うち新規障がい者採用数:30社59名	法定雇用率引き上げや、それに伴って障がい者雇用義務のある対象事業所の拡大等も踏まえ、県内企業における障がい者雇用の促進に引き続き取り組む必要がある。	障がい者の就労を支援する専門機関等と連携しながら、県内事業所を対象としたセミナーや個別相談支援等の取組を引き続き実施し、障がい者雇用の促進を図る。	労働雇用課	産業労働部	
	プロ人材就業補助金交付事業	9,220	人材確保雇用促進	専門人材の県内への還流を促進	経営の中枢を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。	・補助件数:15件	・県内企業の県外からの専門人材の確保に資するため、本事業の活用を一層促進する必要がある。	・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点をはじめ関係機関を通じて、引き続き県内事業所への周知に努める。	労働雇用課	産業労働部	
	シルバー人材センター支援事業	6,638	人材確保雇用促進	(公社)長野県シルバーハウスセンター連合会への支援	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。	就業率(請負・委任):94.6%	・少子高齢化が進行する中、社会の活力を維持し、地域を支える担い手として高齢者の活躍が期待されている。	・高齢者の多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターの円滑な運営を引き続き支援する。	労働雇用課	産業労働部	
再掲	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金	1,920	人材の育成・確保	中小企業の後継者育成を支援	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	交付決定数:4者	伝統的工芸品産業の後継者不足の原因一つには、後継者候補の育成費用の問題があり、支援が必要である。	新規就業者の生活と事業者への育成費用補助を継続する。	産業技術課	産業労働部	施策3
再掲	伝統的工芸品Reプランディング支援事業	9,759	人材の育成・確保	中小企業の後継者確保、ファン拡大のための支援	産地インターンシップを開催し、人材確保を支援したほか、若年層を中心とした伝統的工芸品のファンの拡大を目的に、県内初の高校生アイドルグループ(「7限目のフルール」)及び県内メディアと連携した魅力発信を実施しました。	・インターンシップの開催:2産地、新規就業者候補3名誕生 ・県内メディアでの発信:7回	・県内伝統的工芸品産業は後継者不足、職人の高齢化が課題となっており、人材確保の支援が必要である。	・引き続き後継者確保のための支援を実施する。	産業技術課	産業労働部	施策3
再掲	伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業	9,408	人材の育成・確保	中小企業の販路開拓、後継者育成等を支援	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:88人 ・展示会参加産地数:41産地(長野県伝統工芸品展(松本市)/信州ハンドクラフトフェスタ2024(長野市))	生活様式の変化による需要の減少や担い手不足と高齢化の問題により、産地を取り巻く状況は厳しく、後継者確保と販路開拓の両輪での支援が必要である。	引き続き、展示販売会等への出展等による売上の拡大を支援するとともに、講習会を開催し後継者確保・育成を支援する。	産業技術課	産業労働部	施策1、3
	労働相談事業	18,401	働きやすい職場環境づくり	労働相談への対応	労政事務所において、労働条件・労働問題全般に対する労働相談に対応し、良好な労使関係の維持発展を図りました。	相談件数:1,786件	・近年、從来からの様々な労働問題に加え、各種ハラスメントや職場の人間関係等に関する相談が増加傾向にある。	・労働者と事業主の多様化する相談内容に対応するため、職員の資質向上や県民に対する周知を図ること等に事業を実施していく。	労働雇用課	産業労働部	
	労働者福祉施設運営事業	1,413	働きやすい職場環境づくり	労働者福祉施設の管理・運営	労働者福祉の増進に資するため、労働者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました。	施設利用人数:3,104人	労働問題審議会の方針を踏まえ、指定管理者(地元市)への施設移管を進める必要がある。	労働者の文化教養、体育及び娛樂の場として、施設を安全快適な状態で提供するよう努めつつ、地元市への移管に向けた協議を進める。	労働雇用課	産業労働部	
	多様な働き方普及促進事業	85,492	働きやすい職場環境づくり	企業に対する多様な働き方の普及	テレワークや短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を企業に働きかけるとともに、職場いきいきアドバイスカンパニー認証制度の改定及び普及により、誰もが活き活きと働くことができる職場環境づくりを推進しました。	・アドバイス認証企業数:429社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,839社	・多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくり推進し、県内産業を担う人材の確保・定着を図る必要がある。	・多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、企業ごとの課題に合わせた伴走型による採用戦略の構築支援や、効果的な求人情報発信方法の取得支援を実施する。	労働雇用課	産業労働部	
	労働教育講座事業	1,416		労使双方に対する労働関係法令の周知	労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催しました。	参加者の満足度:94.08%	・労使間の紛争を未然に防止するため、労使双方が法令や制度等に対する知識と理解を深める必要がある。	・労働情勢の変化や相次ぐ労働関係の法改正に対応し、参加者のニーズに即した講座として、引き続き内容の充実を図っていく。	労働雇用課	産業労働部	

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業のうち 信州フードスペシャリスト育成プログラム	2,500	人材の育成・確保	食品産業に係る研究開発 人材の育成	伝統技術を踏まえ、新たな消費者ニーズに対応した新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。	研修会:10回 研修会参加者:20名	消費者のニーズや時代の流れに見合った 食品開発のできる人材が必要。	・引き続き、伝統技術を踏まえて消費者ニーズに沿った新商品開発やマーケティング知識の醸成を行ったため、県内食品製造業の研究・開発人材育成事業を実施する。	産業技術課	産業労働部	施策2、3、6
	男性の育児休業取得促進事業	29,262	働きやすい職場環境づくり	希望する誰もが育児休業を取得しやすい職場環境整備の推進	女性に比べて低い男性の育児休業取得率の向上を図るため、男性従業員に一定期間の育児休業を取得させた企業へ奨励金を支給するとともに、育休を取得しやすい業務体制のモデル事例構築や従業員、経営層向けセミナーを実施し、育児休業の取得しやすい環境整備と実際の取得に向けた企業の取組を促進しました。	パパ育休応援奨励金支給件数:79件 育休取得啓発セミナー参加者数:136名 体制整備のための伴走支援:10社	男性の育休取得率は順調に向かっているが、今後は取得期間の延伸が必要である。	引き続き男性が育児休業を取得しやすい労働環境整備を支援するとともに、取得期間の延伸に向けた伴走支援、取組を行っていく。	労働雇用課	産業労働部	
	地域就労支援センター事業	71,890	人材確保雇用促進	就職困難者と人手不足企業とのマッチングによる人材確保・雇用促進	障がいのある方、子育て中の女性をはじめとして、就職に困難を抱える方に対して、就業相談を実施するとともに、人手不足事業者とのマッチングを通じて、県内の手不足の解消を図りました。	求職申込者:1,727名 就業決定者数:376名	県内の雇用情勢は堅調に推移しているが、希望に合った就業が決まらない方が一定数存在している。	就職に困難を抱える方の就業にあつてはきめ細かな支援が求められることから、引き続き地域就労支援センターによる支援を継続。	労働雇用課	産業労働部	
新規	ライフスタイルに合わせた多様な働き方創出事業	17,248	人材確保雇用促進	多様な人材の労働参加と 県内企業の人材不足解消のため、多様な働き方ができる求人を創出・普及	人材不足克服や多様な人材の採用を目指す企業に対して、業務の切り出し・再構築やマニュアル化、社内規則の改正、作成された多様な人材を対象とした求人と求職者のマッチング等を伴走型で支援しました。	支援企業:10社	企業拘束性の高い勤務等に働きづらさを抱える人が存在している一方で、県内企業におけるにおいては新規学卒者や専門人材等の中核を担う人材不足が深刻化している。	モデル事例を構築し横展開を図ることで、県内企業における多様な働き方を普及。	労働雇用課	産業労働部	
新規	外国人材受入れ企業マッチング支援事業	5,280	人材確保	県内企業の外国人材受入れを促進	外国人材の受け入れに関心がある県内企業からの相談に対応し、ニーズに合った監理団体・登録支援機関・人材紹介会社等の紹介や、外国人材雇用・定着促進に関するセミナーの開催等を通じて、企業の外国人材の円滑な受入れを支援しました。	相談件数:247件	・県内企業は人手不足の状況にあり、企業の外国人材受入れへの関心は高いと考えられるため、引き続き企業における外国人材の円滑な受入れを支援する必要がある。 ・県内の留学生が県内企業を知る機会が	・相談対応をはじめ、セミナーや県内企業で働く外国人材の活躍事例発信等を通じて、引き続き県内企業の外国人材受入れを支援。 ・県内企業と留学生を中心とした高度外国人材との出会いの場となる「グローバルキャ	労働雇用課	産業労働部	

(6) 産学官連携等の推進等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性	担当課室名	担当部	再掲箇所
再掲	信州ITパレー構想推進事業	61,938	次世代産業創出	産学官連携により信州ITパレー構想を推進	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITパレー構想」の実現に向けて、信州ITパレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援しました。	・協議会の運営 ・連携プロジェクト補助:12件	ITビジネス創出について、補助制度等は県内企業への認知度が向上しているものの、より一層の周知が必要課題。また、コンソーシアムを構成するにあたり、連携先企業の選定が難しい事例があったことから、県内企業同士のマッチングに注力することも必要	・ITビジネス創出支援事業の一層の周知に向け、より効果的な周知媒体を検討し認知度向上を図る ・デジタルソリューションマッチングサイト「NIX」の効果的な活用やコーディネーターによる相談支援等を通じ、新たなマッチング機会の創出や市場ニーズに対応したプロジェクトの創出を引き続き支援	産業立地・IT振興課	産業労働部	施策2、6
再掲	支援機関の連携によるイノベーション創出事業	28,156	産学官連携等の推進	産学官連携を手段とした中小企業の研究開発を支援	支援機関等の力を結集して産業イノベーションの創出に向けた産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県産業振興機構の事業を補助しました。	・研究開発プロジェクト推進件数:15件 ・大学等と連携した国等の大型プロジェクト支援件数:9件	県内企業の成長による産業振興を促進させるために、他分野への展開や異業種との連携を通じて、プロジェクトの波及効果を高め、新たな価値創出につなげていくことが重要である。	(公財)長野県産業振興機構の一貫支援機能を活用し、他の支援機関とも連携した能動的な支援を新たに展開することで、プロジェクトの組成・推進を図っていく。	産業技術課	産業労働部	施策2
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	8,278	産学官連携等の推進	しあわせ信州食品開発センターに「食」と「健康」ラボ機能を形成し、機能性食品など「からだに嬉しい食品」づくりを支援	県内発酵食品の活用を促進するため「発酵食品活用促進スペシャルアドバイザー」を配置し、県内食品メーカーからの新食品開発への支援や機能性表示食品等の届出に関する助言を行うとともに、伝統技術を踏まえ、新たな消費者ニーズに対応した新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の取組を推進しました。	・商品化支援件数:7件 ・研修会参加者:20名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:12回	・消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。	・多様化する消費者ニーズに対応するため、大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケットの発展による食品開発のできる人材育成や機能性食品等の開発を支援する。	産業技術課	産業労働部	施策2、3、5
再掲	再生可能エネルギー普及総合支援事業	3,500	次世代産業創出(新たな製品・サービス開発支援)	再生可能エネルギーの利用促進及び事業化支援	民間事業者が行う再生可能エネルギー源を活用した熱利用事業の実施に必要な設備導入の可能性調査に対して助成しました。	助成件数 再エネ熟活用可能性調査事業1件	・ゼロカーボン戦略に掲げる再エネ生産量の増加のため、熱利用事業についても推進が必要だが、そのメリットの認知が十分でない上に初期コストの負担もあり、普及が進んでいない。 ・FIT認定等を受けて行う再エネ発電事業については、通常より高い価格で発電ができるため投資回収を見込みやすいが、発電所建設に係る初期コストの負担が大きい。 ・地域金融機関において再エネ発電事業への融資実績が少なく、中小事業者等にとって、十分な融資が受けにくく状況がある。	・熱利用事業への支援により、地域主導による再エネ事業を促進 ・エネルギー自立地域の確立を後押しするため、再エネ活用をめざす地域協議会の活動を支援 ・市町村や地域事業者等による再エネを活用した発電事業に対し、ゼロカーボン基金を活用した収益納付型補助金による支援を継続	ゼロカーボン推進課	環境部	施策2、6
	ものづくり企業応援事業	538	次世代産業創出	中小企業の技術・知名度の向上、販路開拓の促進	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。	・認定技術・製品数:7件	・県内中小企業の高い技術力や製品情報についてのさらなる掘り起しが必要である。	・優れた技術・製品を引き続き認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を図る。	産業政策課	産業労働部	施策2、6
再掲	優良技術者表彰制度事業	590	建設産業振興	・技術者の資質の向上と建設工事等の品質の向上及び適正な施工の確保を図る。 ・若手技術者の技術力向上に対する意欲を高め、将来的建設技術を担う技術者が育つ環境を整備する。	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 表彰:117名(内、若手部門38名)	・将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	・引き続き、優れた取り組みを行った技術者の表彰を行うとともに、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行ふ。	技術管理室	建設部	施策3、6
再掲	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	2,485	建設産業振興	教育現場に必要な専門性を補完し、実践的かつ直感的に若者に働きかけ、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを5校で実施しました。また、2級土木・建築施工管理技士資格及び測量士補の資格取得を支援する資格試験準備講座を6会場で実施しました。	・建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への入職割合:71%	・将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	・引き続き、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行ふ。	技術管理室	建設部	施策3、6
再掲	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,209	建設産業振興	大工技能者の仕事の魅力を伝えることによる木造建築物の担い手の確保、育成を促進、関係団体と連携した中学生の職場体験の拡大を図る。	中学校へのキャリア教育の一環として、大工技能者を派遣し、木材加工の実演指導を行いました。	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った。 実施中学校:7校、15クラス、459名参加	将来の木造建築の担い手が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	引き続き、将来の担い手となる中学生への普及啓発等を行う。	建築住宅課	建設部	施策3、6
	長野県中小企業振興審議会運営事業	378		中小企業の振興に関する調査審議	長野県中小企業振興審議会条例に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行いました。	審議会の開催:2回	・更なる中小企業振興施策の検討が必要	・中小企業の振興を図るため、引き続き施策の検討を行うとともに着実に事業実施していく。	産業政策課	産業労働部	